

半 期 報 告 書

(第81期中)

自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

岡谷電機産業株式会社

(359060)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(4) 大株主の状況	6
(5) 議決権の状況	7
2. 株価の推移	7
3. 役員等の状況	7
第5 経理の状況	8
1. 中間連結財務諸表等	9
(1) 中間連結財務諸表	9
(2) その他	26
2. 中間財務諸表等	27
(1) 中間財務諸表	27
(2) その他	37
第6 提出会社の参考情報	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月12日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 丸山 律夫
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号
【電話番号】	03（3424）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理副本部長 春原 和民
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号
【電話番号】	03（3424）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理副本部長 春原 和民
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,981,365	5,086,658	5,469,967	9,472,715	10,258,297
経常損益 (千円)	△207,947	171,882	378,005	△646,034	388,097
中間(当期)純損益 (千円)	△256,045	100,361	204,646	△1,010,291	160,430
純資産額 (千円)	5,128,062	4,679,066	4,795,747	4,863,015	4,654,034
総資産額 (千円)	12,545,664	12,120,220	11,642,570	12,168,269	11,687,101
1株当たり純資産額 (円)	223.71	204.50	213.81	212.23	205.72
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	△11.17	4.38	9.11	△44.08	7.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	38.6	41.2	40.0	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,054,396	421,226	385,217	1,521,845	715,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△260,114	△176,366	△187,798	△426,196	△619,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△901,387	234,791	△220,335	△1,017,800	△161,143
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	289,899	963,721	435,754	490,924	460,624
従業員数 (人)	422	336	326	329	324
[外、平均臨時雇用者数]	[1,800]	[2,195]	[2,112]	[1,818]	[2,076]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,255,597	4,528,301	4,867,627	8,222,109	9,169,674
経常損益 (千円)	△167,289	124,497	314,297	△578,050	289,876
中間(当期)純損益 (千円)	△208,348	51,707	178,892	△867,232	94,468
資本金 (千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数 (株)	22,923,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額 (千円)	5,250,879	4,681,554	4,833,965	4,750,458	4,685,000
総資産額 (千円)	10,406,155	10,005,143	9,642,953	9,869,749	9,653,975
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	50.5	46.8	50.1	48.1	48.5
従業員数 (人)	328	250	239	246	245
[外、平均臨時雇用者数]	[56]	[23]	[32]	[48]	[25]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第79期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第80期中から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更及び、主要な関係会社における異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	326 [2, 112]
---------	--------------

(注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間平均人員を [] 内に外教で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	239 [32]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間平均人員を [] 内に外教で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争や新型肺炎SARSによる世界経済の停滞や、依然としてデフレが進行するなかで外国為替相場が円高・ドル安となり企業業績の先行きと株式相場に不安をもたらしている状況にある。

電子工業界も第2四半期における株式市場の回復や、デジタル家電の分野で個人消費が回復しつつあり景況感を好転させたが、中間期末に発生した急激な円高やデフレによる価格引下げ圧力に加え、イラク戦争による原油価格の引上げ等総じて厳しい状況となった。

このような状況下で、当社グループは「カスタマーデライトカンパニー」を経営目標に据え、従来からの構造改革はもとより、顧客密着型の営業展開と経営品質向上活動に注力した。新商品開発の面では、部品の小型化と所有技術の応用展開をテーマに、前者ではサージ対策用のチップ部品とアクロスコンデンサでは世界で最小品が完成し、後者では当社グループが長年に亘り培ってきた真空・放電・ガラス技術を応用した紫外線(UV)ランプの商品化が軌道にのってきた。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高54億69百万円(前年同期比107.5%)、経常利益3億78百万円(同219.9%)、中間純利益2億4百万円(同203.9%)を計上することができた。一方、単独業績も売上高48億67百万円(同107.5%)、経常利益3億14百万円(同252.5%)、中間純利益1億78百万円(同346.0%)となった。

部門別の業績は次のとおりである。

ノイズ・サージ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタ及びノイズフィルタは、パソコンやOA機器向けには伸び悩んだが、エアコン関係に新規顧客が増え、半導体製造装置や自動工作機械等の設備投資関連の受注が回復基調にあったため、売上増加となった。サージアブソーバは、雷や静電気といったサージから、通信ラインや電源回路を保護する製品をシリーズ化することにより市場の拡大を図った。さらにADSLを中心とした高速通信分野、自動車産業等への成長性が見込めるため、今後は当社グループのキーデバイスとなってゆくものと思われる。この結果、当部門の売上高は37億35百万円(同103.6%)となった。

表示関連製品及びその他製品

主力のプラズマディスプレイ(PDP)は、カラー化の遅延等により低調に推移したが、代わって環境対策部品としての紫外線ランプのほか、表示用のLCDモジュール、小型高精細のLEDキャラクタディスプレイや金融端末搭載のセンサー等が健闘した。この結果、当部門の売上高は17億34百万円(同117.2%)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、円高やデフレといった経済状況下にあっても、デジタル家電の分野への販売促進や構造改革でのコスト削減の効果が表れ、売上高は48億82百万円(同107.4%)、営業利益は5億63百万円(同428.8%)となった。

アジアは、SARSによる市場の低迷と、原油価格の引上げに起因する材料コストのアップという状況下、売上高は29億57百万円(同106.0%)、営業利益は3百万円(同6.7%)となった。

米国は、前年から引き続いた景気の低迷により、売上高は5億8百万円(同96.2%)、営業利益は17百万円(同73.3%)となった。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第2 事業の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4億35百万円（前年同期比45.2%）となり、前中間連結会計期間末に比べ5億27百万円の減少となった。これは、金融機関の不良債権や自己資本比率問題に見通しがつき、その融資姿勢の先行きにも安定感がみられるようになり、手持ち資金を借入れの返済に充当したことによるものである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億85百万円（同91.5%）となった。これは税金等調整前中間純利益が3億54百万円計上され、減価償却費は2億95百万円あったものの、売上高の増加に伴い売上債権が1億70百万円増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億87百万円（同106.5%）となった。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が2億91百万円あった一方、生産設備をリース・バックしたことに伴う有形固定資産の売却による収入が48百万円あったことと、株式の持ち合いの見直しによる投資有価証券の売却による収入が62百万円あったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億20百万円となった。これは、短期借入金の増加額1億54百万円を上回る長期借入金の返済額2億49百万円、配当金の支払額87百万円などによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	生産高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	3,417,264	103.7
表示関連及びその他	1,270,605	113.4
合計	4,687,870	106.1

（注）金額は見込生産による製品については標準販売価格、受注生産による製品については受注価格をもって算定している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を部門別に示すと次のとおりである。

区分	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	3,574,761	109.5	622,610	106.0
表示関連及びその他	1,689,695	122.6	837,191	82.1
合計	5,264,457	113.4	1,459,801	90.8

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	売上高（千円）	前年同期比（%）
ノイズ・サージ関連	3,735,355	103.6
表示関連及びその他	1,734,611	117.2
合計	5,469,967	107.5

3【対処すべき課題】

技術革新と市場競争が特に激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループは以下の事項が重要な経営課題と考えている。

はじめに、今後もまだ続くものと予想されるデフレ経済下において、コストのさらなる引き下げが重要である。そのため、グローバルな視点に立った最適地生産の実現及び物流までを含めた総コストの引き下げを実施している。

次には、デジタル機器の小型化に伴う部品のチップ化対応である。チップ部品の生産に当たっては素材の研究から始まり、設計技術及び生産技術等、会社の総合力を結集して取り組んでいる。

さらには、次期主力商品の発掘である。現在の当社グループは、ノイズ・サージ事業が約7割を占めているが、今後はこの領域をさらに横展開すべきか、または、表示、その他の事業の拡大に注力すべきかについて、早期に方針を打ち出すこととしている。

また、ますます規模の拡大が見込まれる中国市場に、どのように参入するかという問題である。当社グループは、安価な人件費を利用しての中国での生産は既に軌道にのっているが、世界の生産工場としての中国及び消費主体としての同国の市場に参入するために、既に上海市及び広東省深セン市に設置している駐在事務所を拠点に販売促進並びに情報収集を行っている。

加えて、ワールド・ワイドに展開する事業を効率よく運営するためのシステムづくりが重要なテーマである。アメリカ、シンガポール、香港、中国そして日本を繋ぐ情報システムの構築が急務であり、現在、その計画を実施している。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループでは、エレクトロニクスの著しい技術進歩に対処するため、当社技術センターにおいて間断ない研究開発活動を行っている。内容としては応用研究が中心であるが、一部では素材研究などの基礎的な研究開発も平行して実施している。

具体的には、ノイズ・サージ関係では、小型化を実現するための技術開発や基礎技術を他用途へ展開する商品開発のほか、ガスやセラミック等の材料の研究、さらには高周波の研究などが主な研究課題となっている。

一方、表示関係では、蛍光材料、薄膜、真空及びガラス技術等、従来の技術の応用であるプラズマディスプレイ（PDP）や発光ダイオード（LED）、さらには殺菌、脱臭等の環境商品などの幅広い分野が研究の対象となっている。

上記の結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、112,749千円となった。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,985,000
計	48,985,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	22,921,562	22,921,562	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	—	22,921	—	2,295,169	—	1,157,189

(4)【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	3,602	15.71
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	2,066	9.01
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,213	5.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番1号	1,040	4.54
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	470	2.05
濱 浩之	東京都世田谷区深沢5丁目39番9号	404	1.76
岡谷企業財形会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	382	1.67
岡谷電機産業従業員投資会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	152	0.66
計	—	11,051	48.21

(注) 1. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係る株式が5千株含まれている。

2. 上記のほか自己株式が492,411株ある。この株式数には株式名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれている。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 491,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,031,000	22,031	—
単元未満株式	普通株式 399,562	—	—
発行済株式総数	22,921,562	—	—
総株主の議決権	—	22,031	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が106,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数106個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目46番3号	491,000	—	491,000	2.14
計	—	491,000	—	491,000	2.14

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) がある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高 (円)	185	230	240	269	258	270
最低 (円)	170	180	210	234	221	226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第二部) におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		363,718		435,754		460,624		
2. 受取手形及び売掛 金	※2	2,902,778		3,281,510		3,191,103		
3. 有価証券		400,005		—		—		
4. たな卸資産	※2	1,717,384		1,631,609		1,634,930		
5. 繰延税金資産		343,710		287,432		263,885		
6. その他	※4	319,535		166,195		108,540		
7. 貸倒引当金		△9,412		△10,326		△9,394		
流動資産合計		6,037,720	49.8	5,792,175	49.7	5,649,690	48.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		1,274,144		1,118,110		1,193,295		
(2) 機械装置及び運 搬具		1,259,224		1,028,966		1,230,556		
(3) 土地		1,558,535		1,553,535		1,557,132		
(4) その他		382,244	4,474,147	521,205	4,221,818	329,024	4,310,008	
2. 無形固定資産			22,630		27,458		24,224	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	657,892		924,790		800,601		
(2) 繰延税金資産		867,456		618,790		848,558		
(3) その他		60,687		57,809		54,352		
(4) 貸倒引当金		△313	1,585,722	△272	1,601,117	△334	1,703,177	
固定資産合計			6,082,500		5,850,394		6,037,410	51.7
資産合計			12,120,220		11,642,570		11,687,101	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,184,123		1,076,912		1,140,971	
2. 短期借入金	※2	2,828,129		2,912,740		2,668,329	
3. 未払法人税等		9,616		15,437		16,298	
4. その他	※3	491,327		542,097		481,538	
流動負債合計		4,513,196	37.2	4,547,188	39.1	4,307,137	36.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,812,845		1,129,531		1,583,358	
2. 退職給付引当金		774,909		803,809		775,480	
3. 役員退職引当金		89,822		122,330		122,627	
4. 再評価に係る繰延税金負債		250,380		237,125		237,125	
5. その他		—		6,836		7,336	
固定負債合計		2,927,957	24.2	2,299,633	19.7	2,725,929	23.3
負債合計		7,441,153	61.4	6,846,822	58.8	7,033,066	60.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,295,169	18.9	2,295,169	19.7	2,295,169	19.6
II 資本剰余金		1,857,189	15.3	1,857,256	15.9	1,857,189	15.9
III 利益剰余金		114,980	1.0	289,201	2.5	175,049	1.5
IV 土地再評価差額金		354,695	2.9	367,950	3.2	367,950	3.2
V その他有価証券評価差額金		71,268	0.6	150,479	1.3	28,538	0.2
VI 為替換算調整勘定		△8,438	△0.1	△84,235	△0.7	△27,331	△0.2
VII 自己株式		△5,798	△0.0	△80,074	△0.7	△42,530	△0.4
資本合計		4,679,066	38.6	4,795,747	41.2	4,654,034	39.8
負債、少数株主持分及び資本合計		12,120,220	100.0	11,642,570	100.0	11,687,101	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		5,086,658	100.0		5,469,967	100.0		10,258,297	100.0	
II 売上原価			3,941,268	77.5		4,066,674	74.4		7,870,157	76.7	
売上総利益			1,145,389	22.5		1,403,292	25.6		2,388,139	23.3	
III 販売費及び一般管理 費			927,881	18.2		992,641	18.1		1,949,458	19.0	
営業利益			217,507	4.3		410,651	7.5		438,681	4.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			321			390			629		
2. 受取配当金			11,202			8,167			33,224		
3. その他			4,316	15,840	0.3	5,613	14,172	0.3	11,260	45,114	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		43,542			37,024			82,621			
2. 為替差損		9,562			2,842			1,072			
3. その他		8,360	61,466	1.2	6,950	46,817	0.9	12,004	95,698	0.9	
経常利益			171,882	3.4		378,005	6.9		388,097	3.8	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		25,103	25,103	0.5	17,681	17,681	0.3	25,103	25,103	0.2	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	2,737			27,606			21,559			
2. 特別退職金		5,470			—			5,470			
3. その他	※3	14,838	23,045	0.5	13,749	41,356	0.7	44,447	71,476	0.7	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			173,939	3.4		354,330	6.5		341,723	3.3	
法人税、住民税及 び事業税	※4	7,225			13,793			15,372			
法人税等調整額		66,353	73,578	1.4	135,890	149,684	2.8	165,920	181,293	1.7	
中間(当期) 純利 益			100,361	2.0		204,646	3.7		160,430	1.6	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,857,189	1,857,189			1,857,189
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		—	—	67	67	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,857,189		1,857,256		1,857,189
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			14,618		175,049		14,618
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		100,361	100,361	204,646	204,646	160,430	160,430
III 利益剰余金減少高 配当金		—	—	90,494	90,494	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			114,980		289,201		175,049

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		173,939	354,330	341,723
減価償却費		302,574	295,539	635,580
退職給付引当金の増減額		△11,443	28,329	△10,871
受取利息及び配当金		△11,523	△8,558	△33,854
支払利息		43,542	37,024	82,621
有形固定資産除却損		2,737	27,606	21,559
投資有価証券売却益		△25,103	△8,911	△17,728
売上債権の増減額		△72,015	△170,072	△380,723
たな卸資産の増減額		△32,653	△45,087	37,660
仕入債務の増減額		307,337	△15,271	276,994
その他		△209,681	△68,192	△171,594
小計		467,712	426,736	781,368
利息及び配当金の受取額		11,526	8,558	33,856
利息の支払額		△45,910	△35,611	△85,853
法人税等の支払額		△12,100	△14,466	△13,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		421,226	385,217	715,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△553	△630	△239,791
投資有価証券の売却による収入		41,088	62,231	60,524
有形固定資産の取得による支出		△213,805	△291,030	△435,535
有形固定資産の売却による収入		177	48,613	1,012
その他		△3,274	△6,981	△5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△176,366	△187,798	△619,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△593,691	154,596	△604,858
長期借入れによる収入		1,350,000	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△516,986	△249,550	△915,021
配当金の支払額		—	△87,904	—
自己株式の取得による支出		△4,530	△37,661	△41,262
その他		—	185	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		234,791	△220,335	△161,143
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,855	△1,953	34,458
V 現金及び現金同等物の増減額		472,796	△24,870	△30,299
VI 現金及び現金同等物の期首残高		490,924	460,624	490,924
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	963,721	435,754	460,624

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメ リカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリックシンガ ポール P T E. L T D.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等はい ずれも僅少であり、中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作 所については、中間連結純損益及 び利益剰余金等に与える影響が軽 微でありかつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用範囲か ら除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法によっ ている。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯 蔵品は、主として、先入先出 法に基づく原価法によってい る。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメ リカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリックシンガ ポール P T E. L T D.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等はい ずれも僅少であり、中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作 所については、中間連結純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等に与える 影響が軽微でありかつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法によっ ている。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯 蔵品は、主として、先入先出 法に基づく原価法によってい る。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 東北ロダン株式会社 岡谷エレクトロン株式会社 オカヤ エレクトリック アメ リカ インク 岡谷香港有限公司 岡谷香港貿易有限公司 オカヤ エレクトリックシンガ ポール P T E. L T D.</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社健宝製作所 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社健宝製作所は、その 総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等はい ずれも僅少であり、当連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社……なし 非連結子会社株式会社健宝製作 所については、当期純損益 (持分 に見合う額) 及び利益剰余金 (持 分に見合う額) 等に与える影響が 軽微でありかつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用の範 囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法によってい る。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯 蔵品は、主として、先入先出 法に基づく原価法によってい る。</p>

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によって いる。 ただし、当社及び国内子会社 では平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は下記の とおりである。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上している。 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上している。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（5年）によ る定率法により按分した額 を、発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしてい る。 (ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備え るため、内規に基づく当中間 連結会計期間末要支給額の全 額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によって いる。 ただし、当社及び国内子会社 では平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は下記の とおりである。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上している。 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上している。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（5年）によ る定率法により按分した額 を、発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしてい る。 (ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備え るため、内規に基づく当中間 連結会計期間末要支給額の全 額を計上している。提出会社 は、前連結会計年度末で役員 退職金制度を廃止している。 なお、役員退職引当金の既引 当残高は各役員の退職時に当 該役員に対する引当額を取崩 し支給することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によって いる。 ただし、当社及び国内子会社 では平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は下記の とおりである。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 1～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上している。 (ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上して いる。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（5年）によ る定率法により按分した額 を、発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしてい る。 (ハ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備え るため、内規に基づく当連結 会計年度末要支給額の全額を 計上している。提出会社は、 当連結会計年度末で役員退職 金制度を廃止している。な お、役員退職引当金の既引当 残高は各役員の退職時に当該 役員に対する引当額を取崩し 支給することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象 ①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象 ①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ①通貨スワップ ②金利スワップ ヘッジ対象 ①外貨建金銭債権債務 ②長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時から、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き 方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き 方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現金 同等物）は、手許現金、随時引出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き 方式によっている。 (ロ) 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第一号) が平 成14年4月1日以後適用され ることになったことに伴い、 当連結会計年度から同会計基 準によっている。これによる 当連結会計年度の損益に与え る影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の資 本の部及び連結剰余金計算書 については、改正後の連結財 務諸表規則により作成してい る。 (ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」（企業会計 基準第二号）及び「1株当 り当期純利益に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第四号）が平成14 年4月1日以後開始する連結 会計年度から適用されること になったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び 適用指針によっている。な お、これによる影響は「1株 当たり情報に関する注記」に 記載している。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なっている。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,589,252千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,454,621千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,638,195千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産 工場財団根抵当権及び抵当権 受取手形及び 売掛金 148,995千円 たな卸資産 156,439 建物及び構築 物 156,711 機械装置及び 運搬具 29,914 土地 1,161,114 投資有価証券 94,580 <hr/>合計 1,747,754</p> <p>同上に対応する債務 短期借入金 356,000千円 長期借入金 735,000 <hr/>合計 1,091,000</p>	<p>※2. 担保に供している資産 工場財団根抵当権及び抵当権 受取手形及び 売掛金 129,996千円 たな卸資産 145,360 建物及び構築 物 235,073 機械装置及び 運搬具 21,390 土地 1,162,284 <hr/>合計 1,694,105</p> <p>同上に対応する債務 短期借入金 412,000千円 長期借入金 355,000 <hr/>合計 767,000</p>	<p>※2. 担保に供している資産 工場財団根抵当権及び抵当権 受取手形及び 売掛金 137,499千円 たな卸資産 155,868 建物及び構築 物 152,290 機械装置及び 運搬具 25,024 土地 1,161,059 投資有価証券 63,416 <hr/>合計 1,695,157</p> <p>同上に対応する債務 短期借入金 307,941千円 長期借入金 599,000 <hr/>合計 906,941</p>
<p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含まれている。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含まれている。</p>	<p>※3. —————</p>
<p>※4. 担保受入金融資産 流動資産の「その他」には 199,998千円の現先取引が含まれ ている。 現先有価証券の売手から担保 として受け入れた有価証券等の 内容及び中間連結会計期間末時 価 有価証券 199,980千円 <hr/>合計 199,980</p>	<p>※4. —————</p>	<p>※4. —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 355,809千円 荷造運搬費 143,703 役員退職引当金 21,055 繰入額	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 342,088千円 荷造運搬費 136,864	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 671,799千円 荷造運搬費 283,498 役員退職引当金 37,551 繰入額
※2. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,001千円 その他 479 建物及び構築物 256	※2. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 19,776千円 その他 6,498 建物及び構築物 1,330	※2. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 20,376千円 その他 926 建物及び構築物 256
※3. 特別損失のその他の内訳 ゴルフ会員権評価損 9,838千円 役員弔慰金 5,000	※3. 特別損失のその他の内訳 投資有価証券売却損 8,770千円 役員弔慰金 4,979	※3. 特別損失のその他の内訳 投資有価証券評価損 21,320千円 貸倒損失 8,331 投資有価証券売却損 7,374 役員弔慰金 5,000
※4. 海外子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。	※4. 海外子会社について、簡便法による税効果会計を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」には、当該法人税等調整額が含まれている。	※4. _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 363,718千円 有価証券勘定 400,005 流動資産のその他勘定 199,998 現金及び現金同等物 963,721	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 435,754千円 現金及び現金同等物 435,754	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 460,624千円 現金及び現金同等物 460,624

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>375,609</td> <td>194,014</td> <td>181,595</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>136,812</td> <td>69,498</td> <td>67,314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,429</td> <td>20,643</td> <td>10,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,852</td> <td>284,156</td> <td>259,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	375,609	194,014	181,595	その他の有形固定資産	136,812	69,498	67,314	無形固定資産	31,429	20,643	10,786	合計	543,852	284,156	259,695	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>379,062</td> <td>234,544</td> <td>144,517</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>125,603</td> <td>65,741</td> <td>59,861</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,647</td> <td>21,983</td> <td>40,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,313</td> <td>322,270</td> <td>245,042</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	379,062	234,544	144,517	その他の有形固定資産	125,603	65,741	59,861	無形固定資産	62,647	21,983	40,664	合計	567,313	322,270	245,042	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>347,513</td> <td>207,875</td> <td>139,637</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>136,812</td> <td>81,670</td> <td>55,142</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,349</td> <td>24,687</td> <td>16,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,676</td> <td>314,233</td> <td>211,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	347,513	207,875	139,637	その他の有形固定資産	136,812	81,670	55,142	無形固定資産	41,349	24,687	16,662	合計	525,676	314,233	211,442
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	375,609	194,014	181,595																																																											
その他の有形固定資産	136,812	69,498	67,314																																																											
無形固定資産	31,429	20,643	10,786																																																											
合計	543,852	284,156	259,695																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	379,062	234,544	144,517																																																											
その他の有形固定資産	125,603	65,741	59,861																																																											
無形固定資産	62,647	21,983	40,664																																																											
合計	567,313	322,270	245,042																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	347,513	207,875	139,637																																																											
その他の有形固定資産	136,812	81,670	55,142																																																											
無形固定資産	41,349	24,687	16,662																																																											
合計	525,676	314,233	211,442																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99,282千円	1年超	200,299千円	合計	299,581千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,941千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	128,082千円	1年超	157,859千円	合計	285,941千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93,854千円	1年超	156,727千円	合計	250,581千円																																										
1年内	99,282千円																																																													
1年超	200,299千円																																																													
合計	299,581千円																																																													
1年内	128,082千円																																																													
1年超	157,859千円																																																													
合計	285,941千円																																																													
1年内	93,854千円																																																													
1年超	156,727千円																																																													
合計	250,581千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,218千円	減価償却費相当額	54,024千円	支払利息相当額	7,925千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,346千円	減価償却費相当額	54,885千円	支払利息相当額	6,667千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,084千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115,567千円	減価償却費相当額	107,211千円	支払利息相当額	15,084千円																																										
支払リース料	58,218千円																																																													
減価償却費相当額	54,024千円																																																													
支払利息相当額	7,925千円																																																													
支払リース料	58,346千円																																																													
減価償却費相当額	54,885千円																																																													
支払利息相当額	6,667千円																																																													
支払リース料	115,567千円																																																													
減価償却費相当額	107,211千円																																																													
支払利息相当額	15,084千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	491,832	559,962	68,130	419,877	631,851	211,973	480,637	506,986	26,349
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	56,572	52,144	△4,427	56,771	52,410	△4,361	56,621	48,998	△7,623
合計	548,404	612,107	63,703	476,649	684,261	207,612	537,258	555,984	18,725

(注)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
—	—	減損処理を行っている。
		減損処理金額 21,320千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
MMF	400,005	—	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	35,784	230,528	234,616

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループ (当社及び連結子会社) が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,139,910	1,418,408	528,338	5,086,658	—	5,086,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,405,915	1,371,727	—	2,777,642	△2,777,642	—
計	4,545,825	2,790,135	528,338	7,864,300	△2,777,642	5,086,658
営業費用	4,414,500	2,730,342	504,827	7,649,670	△2,780,519	4,869,150
営業利益	131,325	59,793	23,511	214,630	2,876	217,507

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,490,050	1,471,519	508,397	5,469,967	—	5,469,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,392,135	1,486,116	—	2,878,251	△2,878,251	—
計	4,882,185	2,957,635	508,397	8,348,218	△2,878,251	5,469,967
営業費用	4,319,015	2,953,657	491,161	7,763,834	△2,704,519	5,059,315
営業利益	563,170	3,977	17,235	584,383	△173,732	410,651

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488,254	2,777,877	992,165	10,258,297	—	10,258,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,717,935	2,717,417	—	5,435,353	△5,435,353	—
計	9,206,190	5,495,295	992,165	15,693,651	△5,435,353	10,258,297
営業費用	8,455,079	5,467,409	974,834	14,897,323	△5,077,707	9,819,616
営業利益	751,110	27,886	17,330	796,327	△357,645	438,681

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア……香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北米……米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間214,606千円、当中間連結会計期間213,762千円及び前連結会計年度455,455千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,423,472	537,035	48,599	2,009,107
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,086,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	10.5	1.0	39.5

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,478,712	518,419	43,535	2,040,667
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,469,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.0	9.5	0.8	37.3

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,794,691	1,006,494	92,317	3,893,503
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,258,297
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	9.8	0.9	38.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米……米国

(3) その他……イタリア、英国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1株当たり純資産額 204円50銭	1株当たり純資産額 213円81銭	1株当たり純資産額 205円72銭
1株当たり中間純利益 4円38銭	1株当たり中間純利益 9円11銭	1株当たり当期純利益 7円3銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (追加情報) 潜在株式がないため記載していない。 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第四号)を適用している。なお、これによる影響はない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響はない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
中間純利益 100,361千円	中間純利益 204,646千円	当期純利益 160,430千円
普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円	普通株主に帰属しない金額 -千円
普通株式にかかる中間純利益 100,361千円	普通株式にかかる中間純利益 204,646千円	普通株式に係る当期純利益 160,430千円
期中平均株式数 22,906千株	期中平均株式数 22,455千株	期中平均株式数 22,809千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
		提出会社の平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、提出会社普通株式1,000千株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議した。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		200,571		251,005		202,467	
2. 受取手形		792,636		1,129,001		1,040,561	
3. 売掛金		1,780,583		1,877,109		1,901,943	
4. 有価証券		300,004		—		—	
5. たな卸資産		941,795		861,163		905,406	
6. その他	※4	722,913		476,065		411,821	
7. 貸倒引当金		△200		△200		△200	
流動資産合計		4,738,305	47.4	4,594,146	47.6	4,462,000	46.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		594,445		547,886		570,781	
(2) 機械及び装置		960,345		720,600		842,093	
(3) 土地		1,311,957		1,311,957		1,311,957	
(4) その他		327,372		347,064		243,390	
有形固定資産合計		3,194,121		2,927,510		2,968,223	
2. 無形固定資産		20,927		25,078		22,526	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,219,655		1,507,436		1,396,722	
(2) 繰延税金資産		799,196		557,102		776,090	
(3) その他		43,185		41,803		38,596	
(4) 投資損失引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
(5) 貸倒引当金		△246		△123		△185	
投資その他の資産 合計		2,051,789		2,096,218		2,201,224	
固定資産合計		5,266,838	52.6	5,048,807	52.4	5,191,974	53.8
資産合計		10,005,143	100.0	9,642,953	100.0	9,653,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		767,962		626,311		683,585	
2. 買掛金		827,016		863,347		785,053	
3. 短期借入金	※2	1,046,673		965,737		895,582	
4. 未払法人税等		8,287		6,636		13,579	
5. その他	※3	431,951		471,431		427,007	
流動負債合計		3,081,891	30.8	2,933,464	30.4	2,804,808	29.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,141,447		726,506		1,042,776	
2. 退職給付引当金		765,382		795,679		767,350	
3. 役員退職引当金		84,487		116,212		116,912	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		250,380		237,125		237,125	
固定負債合計		2,241,697	22.4	1,875,524	19.5	2,164,166	22.4
負債合計		5,323,589	53.2	4,808,988	49.9	4,968,974	51.5
(資本の部)							
I 資本金		2,295,169	22.9	2,295,169	23.8	2,295,169	23.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,157,189		1,157,189		1,157,189	
2. その他資本剰余金		700,000		700,067		700,000	
資本剰余金合計		1,857,189	18.6	1,857,256	19.3	1,857,189	19.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		189,962		189,962		189,962	
2. 中間(当期)未処 分利益		51,707		182,867		94,468	
利益剰余金合計		241,670	2.4	372,829	3.8	284,431	2.9
IV 土地再評価差額金		354,695	3.5	367,950	3.8	367,950	3.8
V その他有価証券評価 差額金		△61,372	△0.6	20,833	0.2	△77,208	△0.8
VI 自己株式		△5,798	△0.0	△80,074	△0.8	△42,530	△0.4
資本合計		4,681,554	46.8	4,833,965	50.1	4,685,000	48.5
負債・資本合計		10,005,143	100.0	9,642,953	100.0	9,653,975	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,528,301	100.0		4,867,627	100.0		9,169,674	100.0
II 売上原価	※1		3,808,529	84.1		3,928,980	80.7		7,654,033	83.5
売上総利益			719,772	15.9		938,647	19.3		1,515,640	16.5
III 販売費及び一般管理費	※1		581,343	12.8		631,103	13.0		1,214,108	13.2
営業利益			138,429	3.1		307,543	6.3		301,531	3.3
IV 営業外収益	※2		103,743	2.2		101,252	2.1		218,589	2.4
V 営業外費用	※1 ※3		117,674	2.6		94,498	1.9		230,243	2.5
経常利益			124,497	2.7		314,297	6.5		289,876	3.2
VI 特別利益	※4		—	—		17,681	0.3		—	—
VII 特別損失	※5		22,767	0.5		28,582	0.6		51,404	0.6
税引前中間（当期）純利益			101,730	2.2		303,395	6.2		238,472	2.6
法人税、住民税及び事業税		7,000			6,636			13,049		
法人税等調整額		43,022	50,022	1.1	117,866	124,503	2.5	130,954	144,003	1.6
中間（当期）純利益			51,707	1.1		178,892	3.7		94,468	1.0
前期繰越利益			—			3,974			—	
中間（当期）未処分利益			51,707			182,867			94,468	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してい る。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵 品は、いずれも、先入先出法に 基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っている。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。</p> <table border="0" data-bbox="207 1310 558 1386"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に 係わる損失の発生に備えるた め、その財政状態及び経営成績 を勘案して損失見込額を計上し ている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してい る。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵 品は、いずれも、先入先出法に 基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っている。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。</p> <table border="0" data-bbox="638 1310 989 1386"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に 係わる損失の発生に備えるた め、その財政状態及び経営成績 を勘案して損失見込額を計上し ている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっている。(評 価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品及び貯蔵 品は、いずれも、先入先出法に 基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っている。 なお、主な耐用年数は下記のと おりである。</p> <table border="0" data-bbox="1069 1310 1420 1386"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投融資等に 係わる損失の発生に備えるた め、その財政状態及び経営成績 を勘案して損失見込額を計上し ている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年													
機械及び装置	8～9年													
建物	31～47年													
機械及び装置	8～9年													
建物	31～47年													
機械及び装置	8～9年													

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上している。当社は、前事業年度末で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。当社は、当事業年度末で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p>

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は管理会計グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第一号）を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第二号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第四号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「繰延税金資産」は、従来、投資その他の資産の「その他」に計上していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「繰延税金資産」の金額は492,973千円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第一号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産5,798千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,620,570千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,288,386千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,554,880千円
※2. 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建物 117,742千円 機械及び装置 15,511 土地 1,158,307 投資有価証券 94,580 合計 1,386,141 同上に対応する債務 短期借入金 356,000千円 長期借入金 735,000 合計 1,091,000	※2. 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建物 200,296千円 機械及び装置 12,903 土地 1,159,736 合計 1,372,937 同上に対応する債務 短期借入金 412,000千円 長期借入金 355,000 合計 767,000	※2. 担保提供資産 工場財団根抵当権及び抵当権 建物 113,877千円 機械及び装置 15,086 土地 1,158,307 投資有価証券 63,416 合計 1,350,687 同上に対応する債務 短期借入金 307,941千円 長期借入金 599,000 合計 906,941
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含まれている。	※3. _____
※4. 担保受入金融資産 流動資産の「その他」には199,998千円の現先取引が含まれている。 現先有価証券の売手から担保として受け入れた有価証券等の内容及び中間期末時価 有価証券 199,980千円 合計 199,980	※4. _____	※4. _____
○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 岡谷香港有限公司 902,039千円 東北ロダン株式会社 848,981 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 325,993 その他3社 382,936 合計 2,459,950	○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 岡谷香港有限公司 1,059,929千円 東北ロダン株式会社 709,556 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 266,443 その他3社 295,565 合計 2,331,494	○ 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 岡谷香港有限公司 962,789千円 東北ロダン株式会社 718,030 オカヤ エレクトリック アメリカ インク 290,162 その他3社 349,734 合計 2,320,716

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 184,296千円 無形固定資産 2,861	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 154,069千円 無形固定資産 4,089	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 375,137千円 無形固定資産 6,031
※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,180千円 受取配当金 1,423 設備賃貸料 95,531	※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,078千円 受取配当金 17,123 設備賃貸料 71,675	※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,091千円 受取配当金 7,051 設備賃貸料 182,483
※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 18,086千円 設備賃貸料原価 90,513	※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15,089千円 設備賃貸料原価 69,562	※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 35,279千円 設備賃貸料原価 178,777
※4. —————	※4. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却 益 17,681千円	※4. —————
※5. 特別損失のうち主なもの ゴルフ会員権評 価損 9,838千円 特別退職金 5,470 役員弔慰金 5,000	※5. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 19,812千円 投資有価証券売 却損 8,770	※5. 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評 価損 21,320千円 貸倒損失 8,331 投資有価証券売 却損 7,374

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>375,609</td> <td>194,014</td> <td>181,595</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>136,812</td> <td>69,498</td> <td>67,314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,429</td> <td>20,643</td> <td>10,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,852</td> <td>284,156</td> <td>259,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	375,609	194,014	181,595	その他の有形固定資産	136,812	69,498	67,314	無形固定資産	31,429	20,643	10,786	合計	543,852	284,156	259,695	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>379,062</td> <td>234,544</td> <td>144,517</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>125,603</td> <td>65,741</td> <td>59,861</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62,647</td> <td>21,983</td> <td>40,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,313</td> <td>322,270</td> <td>245,042</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	379,062	234,544	144,517	その他の有形固定資産	125,603	65,741	59,861	無形固定資産	62,647	21,983	40,664	合計	567,313	322,270	245,042	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>347,513</td> <td>207,875</td> <td>139,637</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>136,812</td> <td>81,670</td> <td>55,142</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,349</td> <td>24,687</td> <td>16,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,676</td> <td>314,233</td> <td>211,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	347,513	207,875	139,637	その他の有形固定資産	136,812	81,670	55,142	無形固定資産	41,349	24,687	16,662	合計	525,676	314,233	211,442
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	375,609	194,014	181,595																																																											
その他の有形固定資産	136,812	69,498	67,314																																																											
無形固定資産	31,429	20,643	10,786																																																											
合計	543,852	284,156	259,695																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	379,062	234,544	144,517																																																											
その他の有形固定資産	125,603	65,741	59,861																																																											
無形固定資産	62,647	21,983	40,664																																																											
合計	567,313	322,270	245,042																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	347,513	207,875	139,637																																																											
その他の有形固定資産	136,812	81,670	55,142																																																											
無形固定資産	41,349	24,687	16,662																																																											
合計	525,676	314,233	211,442																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99,282千円 1年超 200,299千円 合計 299,581千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 128,082千円 1年超 157,859千円 合計 285,941千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 93,854千円 1年超 156,727千円 合計 250,581千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,218千円 減価償却費相当額 54,024千円 支払利息相当額 7,925千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,346千円 減価償却費相当額 54,885千円 支払利息相当額 6,667千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 115,567千円 減価償却費相当額 107,211千円 支払利息相当額 15,084千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
		平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,000千株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議した。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成15年3月度（平成15年3月1日から 平成15年3月31日まで）平成15年4月1日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月度（平成15年4月1日から 平成15年4月30日まで）平成15年5月2日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
平成15年5月度（平成15年5月1日から 平成15年5月31日まで）平成15年6月3日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第80期）（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）平成15年6月26日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成15年6月度（平成15年6月1日から 平成15年6月26日まで）平成15年7月1日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成15年6月度（平成15年6月26日から 平成15年6月30日まで）平成15年7月1日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成15年7月度（平成15年7月1日から 平成15年7月31日まで）平成15年8月4日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成15年8月度（平成15年8月1日から 平成15年8月31日まで）平成15年9月1日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
平成15年9月度（平成15年9月1日から 平成15年9月30日まで）平成15年10月3日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
平成15年10月度（平成15年10月1日から 平成15年10月31日まで）平成15年11月6日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
平成15年11月度（平成15年11月1日から 平成15年11月30日まで）平成15年12月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 丸山 律夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月13日

岡谷電機産業株式会社

取締役社長 丸山 律夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岡谷電機産業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 椿 慎美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。